

## 注目されるリビア復興を巡る国際関係と欧米・中国等の対応

(財) 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

未だカダフィ大佐の行方は分からないものの、「カダフィ政権」が崩壊し、リビアで政権が交代してから 3 週間あまりが経過した。カダフィ派勢力との対決の可能性や治安問題など、短期的な安全保障面での課題は大きく残るが、今後の重要問題として、内乱で大きな打撃を受けたリビア経済と国民生活の復興と安定に関心が高まっている。9 月 1 日には、フランス・パリにおいて、リビア復興支援のための「リビア・フレンズ会合（新生リビア支援国際会議）」が開催され、国連などの国際機関および 63 カ国の代表が集まり、議論が行われた。

上記会議においては、リビアを代表して暫定国民評議会（NTC）のアブドルジャリル議長らが出席、新たな国づくりに向けて 18 ヶ月以内での新憲法制定や選挙実施等の工程表が発表された。また、会議では、必要に応じての NATO 軍による軍事支援、リビア復興のための在外凍結資産の一部（150 億ドル）凍結解除などが決定され、国際社会としてリビアの復興を援助していくことが発表された。

このように、「大きな方向性」として、復興のためのリビア支援に国際社会が協力していくことが謳われている一方で、今後の復興を巡っては、国際社会の主要国間で様々な立場から、一種の「せめぎあい」が起きていく可能性が高い。その最大の要因の一つに、カダフィ政権に対する国連安保理決議に基づく軍事行動に関して、主要国が取ってきた基本スタンスの差異、という問題がある。特に大きな差異は、軍事行動を主導的に実施してきた欧州と米国、安保理決議に棄権し、軍事行動に否定的で距離をおいてきた中国・ロシアなどとの間に見られる。

リビアの復興に関して、やはり最大のポイントはエネルギー部門の復興であることは言を待たない。「内戦」が始まってからリビア経済の根幹を支えてきた石油輸出と天然ガス輸出は基本的に停止、生産・輸出関連インフラも大きな被害が発生しているものと考えられている。従来のエネルギー関連インフラを復旧・復興し、かつアフリカ最大の埋蔵量を誇る石油の開発等で、リビア経済を立て直していく、これこそが最重要課題となることは間

違いない。しかし、そのためには、外資による資金・技術面での協力は不可欠であり、ある意味で、巨大な利権・商機が国際的に発生することになる。あるいは、カダフィ政権期に成立していた利権等がどのような扱いを受けていくのか、という点も極めて重要になる。

その点、軍事攻撃に参加し、「政権交代」を支援した欧米諸国が早くも積極的な動きを見せている。フランスは、上記復興支援会議を主催し、ジュベ外相はフランス企業が優先的な立場となることを期待した発言も行ったとされる。リビアの旧宗主国で歴史的関係も深いイタリアは、ENI がいち早く燃料供給契約などを NTC と締結し、リビアからイタリアにガスを輸出していたパイプライン再開に向けた取組みにも関心を示している。

こうした動きに対して、ロシアなどは、リビア復興は国連主導で行うべきとのスタンスを取り、特定国によるバイラテラルな動きの先行に警戒感を示している。しかし、最も注目すべきは中国の動きであろう。もともと、中国はリビア（だけでなく、多くのアフリカ諸国）に積極的に進出し、資源・エネルギー部門や建設・インフラ関係に大きな投資を行ってきた。報道によれば、リビア進出案件は約 50 件、総額 188 億ドルに達するとも言われている。こうしたこともあって、欧米による軍事行動には否定的で、リビア反体制派とも距離をとってきたが、ここに来て、それが裏目に出ているともいえる。カダフィ政権崩壊と共に、中国は自国権益の保護を重視する姿勢を強化し、国民評議会への働きかけを行っているものと思われるが、現時点では状況は全く不透明である。

その上、9月4日には、カナダのメディアがカダフィ政権と中国企業が武器売買の交渉を7月に行っていたとの報道を行い、大きな反響を呼んだ。同報道によれば、カダフィ政権が接触したのは、北方工業公司（NORINCO）を始めとする中国国営軍事関連産業3社で、2億ドル相当の武器輸出に関する秘密取引が行われた、という。これが仮に事実であるとすれば、リビアへの武器売却を禁止した国連決議 1970 号に違反するものとなるが、中国政府は、直ちに武器売却の事実は無いと強く否定している。この報道内容の真偽のほどは定かではないものの、国民評議会側は、武器売却問題を巡って態度を硬化させており、今後リビア・中国関係が厳しい状況を迎えていく可能性もある。

チュニジア・エジプト・リビアと政権交代が続いた今回の中東・アフリカ危機は、様々な余波を作り出してきたが、リビア問題は、大規模な復興と国際社会の関係という新たな問題を提示している。リビアの復興とその中核をなすエネルギー開発に関しては、主要国の関わりがどう展開していくのが、今後を占う重要なポイントであるが、その中でも、自国権益保全と復興への関与を求める中国がどのような対リビア外交を行っていくのか、特に注目していく必要がある。

以上